

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Dudley L. Poston, Jr., Wen Shan Yang and Demetrea Nicole Farris (eds.)

*The Family and Social Change in Chinese Societies*

Springer, 2014, xviii+295pp.

本書は台湾を中心に、中国・香港を含む中国人社会における家族変動を扱った論文集である。全16章の執筆者は台湾人が多いが、香港・中国・米国・カナダの研究者も参加している。

「孝」は儒教的価値体系で最も重視される価値で、中国人の家族主義を考える上で不可欠な要素である。従来は他の徳目との関係に関する議論が多かったが、Yeh (葉光輝) の第2章は孝規範の内部構造を分析しており興味深い。検証的因子分析から抽出された互惠的 (reciprocal) 孝と権威的 (authoritarian) 孝を比較し、後者は青少年の自立的発達を阻害することを示す。

Tu (涂肇慶) と Wang の第3章は、1961~2006年の香港における世帯規模・構造の変化を扱っている。香港でも世帯規模の縮小と単独世帯割合の増加が進んでいるが、1990年以後は変化が緩慢なのが印象的である。他国・地域との比較は1995年時点で行っているが、それ以後の変化は韓国・台湾の方がはるかに急激である。住宅難など香港の世帯変動を抑圧している要因の探求が、今後の研究課題となり得よう。

Garcia らの第6章は、中国人の性愛行動の歴史と現状に関する興味深いモノグラフである。中国では宋代の新儒教成立とともに性に対しきわめて不寛容になり、婚外交渉を禁じ、青年と老人の禁欲を奨励した。20世紀前半の近代化期にロマンティック・ラブの観念が移入され、性的不寛容は一時的に緩和された。しかし文化大革命中は中国史上最も抑圧的な時期で、性に関する素材は一掃された。改革開放とともに性は公論化されたが、1999~2000年中国健康と家庭生活調査によると、依然として性への不寛容が根強い。

Yang (楊文山) と Liu の第7章は、両性人口モデルによる台湾の結婚市場の分析である。台湾では1990年代まで女子の結婚難が続いたが、これは1970年代まで出生数が増加または停滞していたためだろう。しかし2000年以後は男子の結婚難となり、出生性比の歪みがそれを助長していると思われる。

Poston, Jr.らの第14章は、中国・韓国・米国の男児選好が出生率に与える影響を分析している。中国と韓国では、女兒出生が次の順位の出生ハザードを引き上げることが確認される。しかし台湾が比較対象になく、調査データも2000年前後のものなので、なぜ韓国では出生性比が正常化したのに台湾はまだ歪んでいるのかといったタイムリーな問題へのヒントは得られない。

Hu (胡克威) の第15章は、台湾の1999~2000年華人家庭動態資料庫 (Panel Study of Family Dynamics) を用いた老親扶養の要因分析である。説明変数のうち、孝の中核的価値 (親の撫養への感謝と報恩) は親への経済的支援に影響せず、周辺の価値 (親の期待への順応・自己目標の放棄等) はむしろ支援を抑圧する。したがって、価値観の変化が老親扶養を低減させるという仮説の直接的な検証には至らなかった。

Poston, Jr.と Zhang (張莉) の第16章は、台湾の人口動向と将来推計に依拠した家族変動の将来展望である。しかし最終章では編者らによる中国・台湾・香港の比較、さらに中国人社会と他文化社会との比較分析を期待しただけに、台湾に限定された議論には物足りなさを感じた。(鈴木 透)